

第 7 章

保護者が抱く不安のゆくえ 不安による離脱か、不安ゆえの協力あるいは監視か？

山田 哲也（大阪大学）

本章では、教育状況について保護者が抱く不安が学校に与える影響について検討した。分析の結果、教育状況に強い不安を抱く人々の過半数は、学校に満足し積極的に学校に関わる、あるいは学校を信任する人々だということが明らかになった。他方でデータからは都市部の保護者で強い不安を抱く者の多くが中学校段階で地域の公立学校から離脱する可能性が示唆された。また、学校に不満を抱きつつ学校教育・学校外教育双方に目配りをする「監視・干渉タイプ」の保護者ほど、学歴階層と専業主婦率が高い傾向がみられた。教育に専念できる環境の整った恵まれた層は、地域の公立学校を利用できるうちは積極的に学校に関わり、他の選択肢が得られる時点で離脱する二段構えの教育戦略を採用している可能性がある。学校へ保護者の不信や不安が寄せられる場合には、「声の大きな」人々に対処するだけでなく、普段は表明される機会の少ない他の様々な声に耳を傾ける必要があるだろう。

1 はじめに

義務教育段階でも高まりつつある私立学校受験熱や、学校や教師に対する様々なクレームの増加に象徴されるように、学校教育制度に対する信頼の揺らぎが指摘されている。

しかしながら、今なお多くの人々が学校教育を信頼し、期待を寄せていることも事実である。図表は省略するが、前回の調査（2004年実施）と比較すると、学校に対する保護者の信頼度・満足度が前回よりも高まり、これまでは学校に対して厳しい姿勢を取りがちな都市部在住者、中学生の保護者、高学歴層にこうした傾向が認められる。

ただし、当然ながらそれらの「信頼」や「期待」が、学校に対する無条件の信任を表してい

るとは限らない。学校に信頼を寄せる保護者の姿勢は、子どもの教育環境の整備に腐心する「教育する家族」（広田 1999）が様々な教育機関を利用するなかで、たまたま比較的良好な関係を学校と取り結ぶ間のみ示されるものなのかもしれない。もしそうだとすれば、回復したかに見える信頼は、教育行政の基本方針や個別学校の教育活動の内容次第で変動する不安定なものに過ぎないことになる。

学校教育の信頼回復について、別な文脈を想定することもできる。本田（2008）が明らかにしたように、教育に対して多くの資源を割くことが可能な階層に属する母親でさえも、理想論的な「家庭教育」像の極端のもとで全方位的な子育てを強いられ、様々な葛藤を抱えつつ子育てを行っている。こうした状況で教育機関に寄

せられる信頼や期待は、自らの子育ての「失敗」に対する不安の裏返しである可能性がある。あるいは逆に、資源が不足している家族は、生活上の不安や困難に直面し選択肢を欠いた状況で、子どもの未来を切り開く手段として学校教育に一縷の望みを託しているのかもしれない。その場合、かれらが学校に抱く「信頼」は、教育の内容を吟味する余裕を欠いた依存・追認や盲信に近い性格を帯びてしまいがちになる。学校がかれの要求に十分に応答できずに、保護者が不満や不信を抱く場合でも、その背後には、学校教育制度に依存せざるを得ない状況があるように思われる（久富編 1993; Lareau 2003 など）。

ここで確認したいのは、保護者が学校に寄せる信頼や期待の背後には、それらを生み出す複数の論理が存在する可能性があり、同様のことは不安や不信の広がりについても言えるということである。学校教育の信頼低下やその回復に一喜一憂するのではなく、教育を取り巻く状況について人々が抱く信頼や不信の背後にある複数の論理を丁寧に読み解く作業が求められているのではないか。

本章では上記の問題意識のもとで、教育をめぐる状況について人々が抱く不安の諸相に焦点を当て、保護者の不安が学校教育に与える影響を検討する。具体的には、①誰の不安が高いのか、②不安意識はいかなる行動や意識と結びついているのか、③不安意識が高い人々は学校教育にどのように関与するのか、の3点について検討を行う。

学校と地域社会で生じるリスクに対する保護者の認識はどのようなものなのか。その認識は、公教育に対する批判やそこからの離脱を誘発するものなのか、あるいは逆に新たな共同性・公共性を生み出す契機となるのか。データの特性を丹念にみてゆく作業を通じて、これらの問いについて考察を加えたい。

2 保護者はどのような不安を抱いているのか

2.1 単純集計結果にみる保護者の不安意識

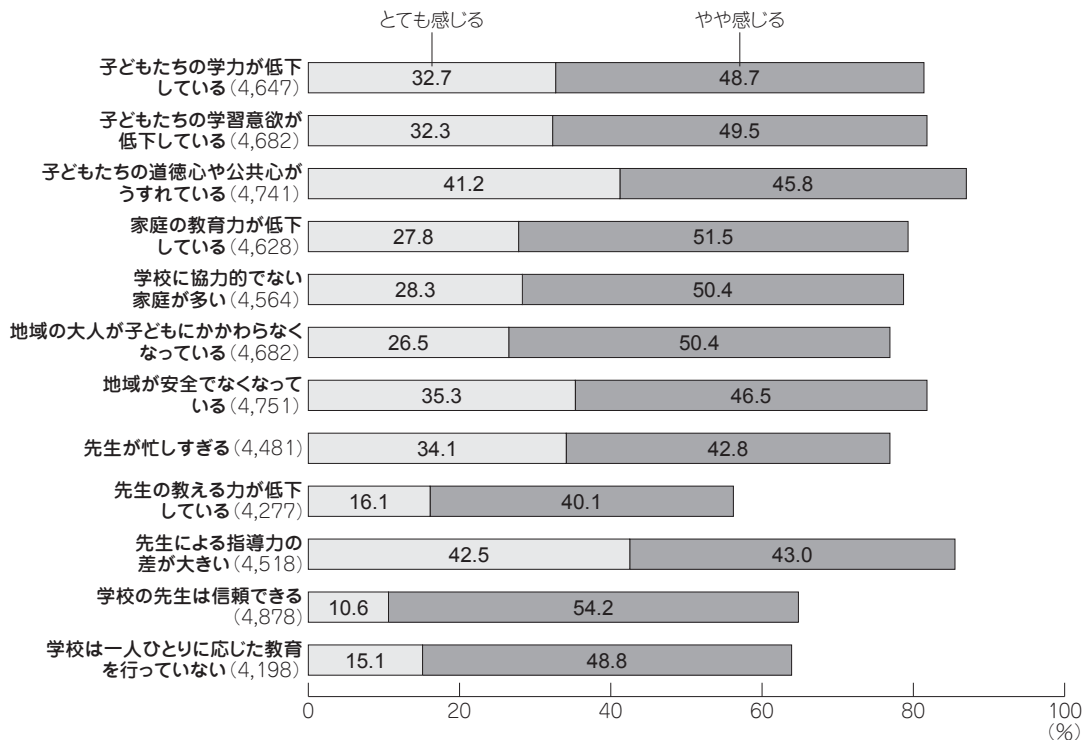
「学校教育に対する保護者の意識調査」には「最近の子どもや家庭、地域、学校の様子」を尋ねた質問が盛り込まれている。これらの質問では、多くの項目で子どもの学力や家庭の教育力の低下、地域の安全性の低下など、ネガティブな方向への変化をどの程度感じるかを尋ねており、回答結果から、保護者が抱く不安のあり方を把握することができる（図7-1）。

第一に指摘できる特徴は、子ども・家庭・地域社会の状況について保護者が抱く不安感の強さである。「とても感じる」と答える者が約3～4割、「やや感じる」を合算すると7～8割強の保護者が子どもや家庭、地域社会の行く末を案じ、子どもの教育環境に不安感を抱いている。図表は省略するが、保護者の学歴や経済的なゆとり別に各項目を比較すると「とても感じる」「やや感じる」の構成比率は若干異なるものの、両者を合算した値については大きな違いがみられない。社会経済的な背景の違いに関わらず、多くの人々が不安感・不信感を抱きつつも社会的な諸制度に依存し、それを利用せざるを得ないリスク社会（Beck 1986=1998）の到来を窺わせる結果である。

他方で学校の現状を問う質問については、同じく肯定の度合いが高いものの、教師の多忙と指導力の差に関する項目を除き意見が二分する傾向がみられる。「学校の先生は信頼できる」に「とても感じる」「やや感じる」と回答する者が6割を超えていることを踏まえると、学校教育に対しては一定の信頼が寄せられていると判断してよいだろう。

ただし「先生による指導力の差が大きい」と感じる保護者が9割近く存在しており、学校一般・教師一般に対する信頼はある程度維持されつつも、制度のアクセスポイント（Giddens 1990 = 1993）たる個々の教師が信頼を獲得する

図7-1 最近の子どもや家庭、地域、学校の様子に関する保護者の認識



注1) 母親が回答したサンプルのみを集計。DK・無効は欠損値として処理(以下同様)。

注2) ()内はサンプル数。

ことが困難な状況を窺うことができる。「学校は一人ひとりに応じた教育を行っていない」と感じる者も6割を超えていて、保護者は学校のことをある程度信頼しつつも、教育の個性化という課題に十分に応答できていないと捉えているようである。

2.2 前回調査(2004年調査)との比較からみえる変化

それでは前回調査と比較して、保護者の認識はどのように変化したのだろうか(図7-2)。

2004年調査と比較すると、子どもや家族の状況についてはそれほど大きな違いはみられない。相対的に変化が大きい項目として「とても感じる」と「やや感じる」の合計値が5ポイント以上増減した項目は、「地域が安全でなくなっている」(5.5ポイント減)、「地域の大人が子どもに

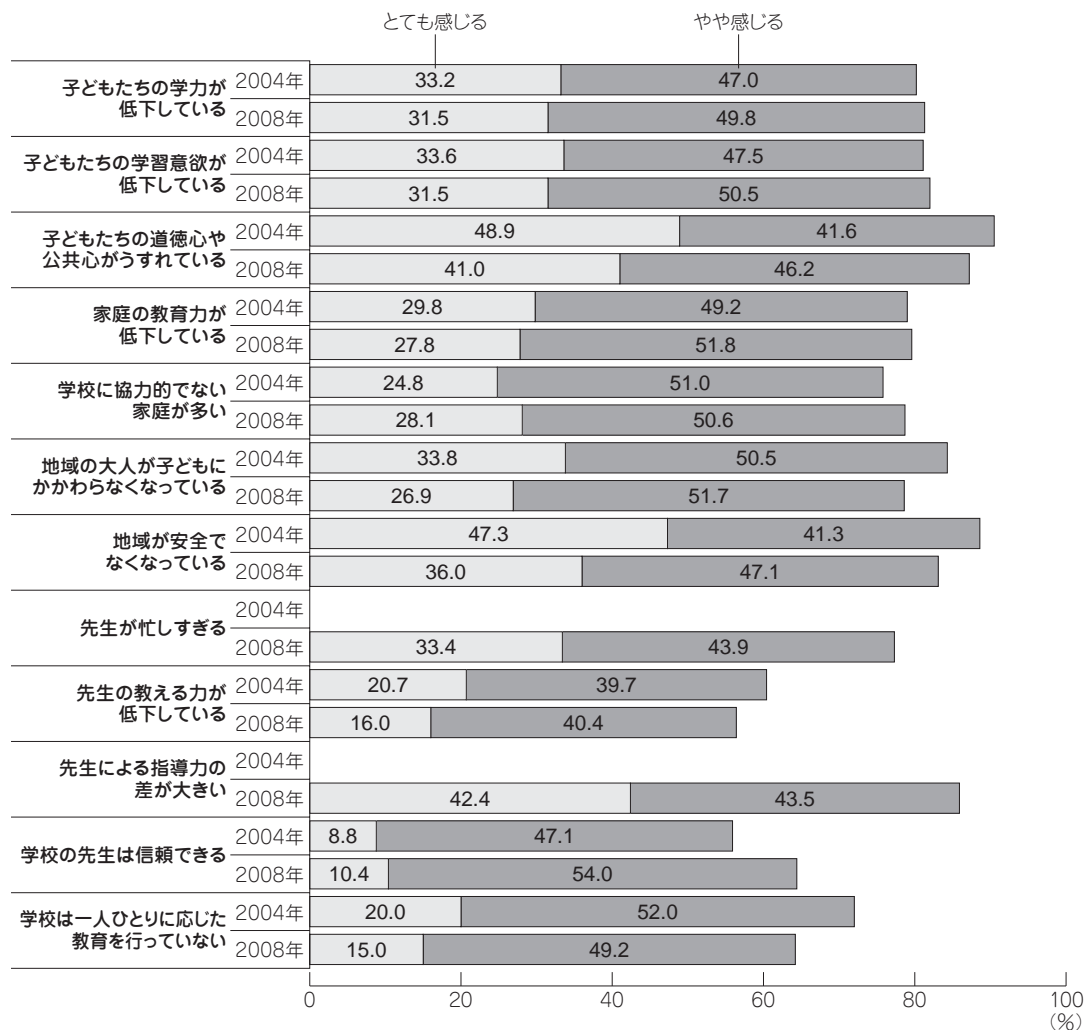
かかわらなくなっている」(5.7ポイント減)、「学校の先生は信頼できる」(8.5ポイント増)、「学校は一人ひとりに応じた教育を行っていない」(7.8ポイント減)の4つである。前回調査と比べると地域と学校の状況に関する不自信・不安感が緩和されているものの、先ほど確認したようにこれらを否定的に捉える認識が根強いことも確かである。

3 誰が不安を抱いているのか

3.1 保護者の属性別に見た不安度の違い

どのような属性を持つ人々が、教育をめぐる状況に強い不安を抱くのだろうか。図7-1の各設問のうち事実認識を尋ねた「先生が忙しすぎる」を除外した11項目の回答結果をもとに総合的な不安尺度得点を算出し⁽¹⁾、不安の度合いを

図7-2 最近の子どもや家庭、地域、学校の様子に関する保護者の認識（経年変化）



注1) 2008年調査データは、2004年調査で実施した学校の継続校の値を掲載している。
 注2) 図7-1と同様、保護者の賛否を明確にするためにDK・無効を欠損値として処理している。
 注3) 「先生が忙しすぎる」「先生による指導力の差が大きい」は2004年調査では尋ねていない。

基準に各集団がなるべく同数になるように3つのグループを作成した⁽²⁾。

そのうえで保護者の属性に関する変数と不安度との関連を検討してみよう。表7-1と表7-2は地域別、学年別に不安度が特に高いグループの割合を整理したものである。

東京では、小学校5年生の保護者で経済的なゆとりの度合いが異なるグループ間で、不安度が高いグループの割合に有意な差が認められる。また、有意差はないが、小5生と中2生では両親とも大卒の層で強い不安を抱く人が多い点が特

徴的であった。両親の年齢や母職については大きな違いはなく、差がある場合でも学年によって傾向が異なり、系統的な差異を見出すことができない。

東京以外の地域では、小学校に通う子どもを持ち父年齢が40歳以上の層で不安の強い者の割合が有意に高く、母年齢では小5生で同様の傾向が認められる。学歴を比較すると、中2生の保護者で夫婦ともに大卒の層で不安を抱く者の比率が有意に高く、有意差こそないものの小5生でも大卒層に不安の高い者が多い。

表7-1 属性変数別・不安度高位グループの割合(東京) (%)

年齢	小2生	小5生	中2生
父親40歳未満	25.0	40.7	16.7
40歳以上	27.7	36.7	29.6
母親40歳未満	28.9	37.8	23.5
40歳以上	21.7	36.5	30.6
暮らし向き	小2生	小5生	中2生
経済的ゆとり「ある」「多少ある」	24.2	41.3	30.3
経済的ゆとり「あまりない」「ない」	28.9	32.9 ^v	30.3
学歴	小2生	小5生	中2生
夫婦ともに大卒	26.2	40.1	36.4
夫婦ともに非大卒	25.5	34.6	27.5
母職	小2生	小5生	中2生
専業主婦	30.2	38.3	27.3
常勤・パートやフリー(在宅ワークも含む)	24.5	35.2	29.4

注1) 数値は不安度高位グループの割合。

注2) 大卒カテゴリーには短大も含まれる。夫婦の片方が非大卒のケースについては表では省略している。

注3) 縦向きの上向きは、 χ^2 乗検定で有意な差が認められたもの(残差分析の結果に基づく。不等号は $p < 0.1$ を意味する)。

表7-2 属性変数別・不安度高位グループの割合(東京以外の地域) (%)

年齢	小2生	小5生	中2生
父親40歳未満	15.1	16.1	40.2
40歳以上	24.6 ^{^^}	25.7 ^{^^}	36.7
母親40歳未満	17.7	19.8	35.9
40歳以上	24.0	28.2 ^{^^}	38.3
暮らし向き	小2生	小5生	中2生
経済的ゆとり「ある」「多少ある」	20.8	22.0	37.6
経済的ゆとり「あまりない」「ない」	20.0	25.5	38.3
学歴	小2生	小5生	中2生
夫婦ともに大卒	21.8	28.5	42.5
夫婦ともに非大卒	19.5	22.6	35.3 ^v
母職	小2生	小5生	中2生
専業主婦	16.5	22.5	37.0
常勤・パートやフリー(在宅ワークも含む)	22.0	24.0	37.8

注1) 数値は不安度高位グループの割合。

注2) 大卒カテゴリーには短大も含まれる。夫婦の片方が非大卒のケースについては表では省略している。

注3) 縦向きの上向きは、 χ^2 乗検定で有意な差が認められたもの(残差分析の結果に基づく。二重の上向きは $p < 0.01$ を意味する)。

以上確認してきたように、いくつかの点を除き、属性による差はそれほど大きくない。属性による有意差が認められた項目を除くと、むしろ学年別に比較した時の高位グループの割合の違いが目立つように思われる。この観点で2つの表を見比べると、東京では小5生段階、他の地域では中2生段階で不安度高位グループの割合が増えていることが分かる。

3.2 不安への対処としての私立中学受験?

そこで、各グループの構成比を地域別・学年段階別に比較してみると、東京と他地域で異なる

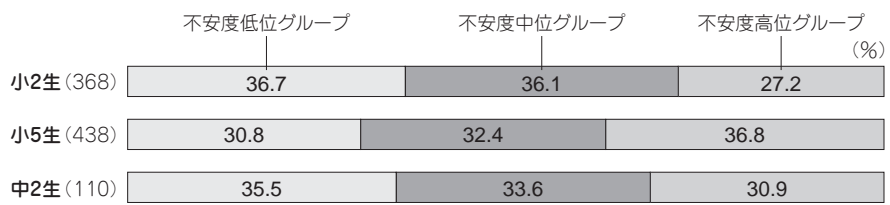
傾向が見出された(図7-3、図7-4)。

学年進行とともに不安度の分布が高めにシフトする他地域と異なり、東京では小2生から小5生にかけて同様の変化が生じるものの、中2生段階の分布はむしろ小2生に近くなる。パネルデータではないためにあくまでも推測に過ぎないが、東京と他地域との違いは、東京在住の保護者で教育状況に不安を強く抱く者の一定数が私立中学を選択し、公立学校から離脱することで生じている可能性が高い。私立や国立附属など、地元の公立校以外の中学受験をさせる予定の保護者に不安度高位グループが多く、特に東

京でその傾向が顕著であることも、こうした推測と符合する（図7-5、図7-6）⁽³⁾。都市部の私立中学受験熱の背景には、教育をめぐる状

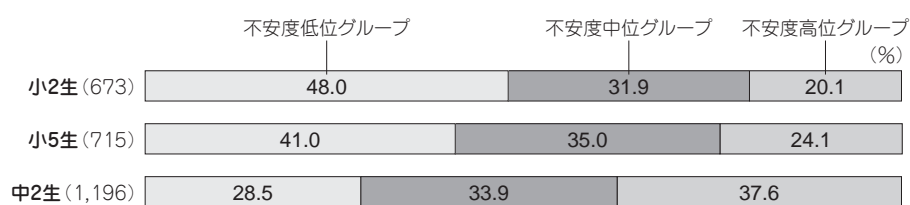
況について保護者が抱く強い不安があるのではないか。

図7-3 学年×不安度別グループ(東京)



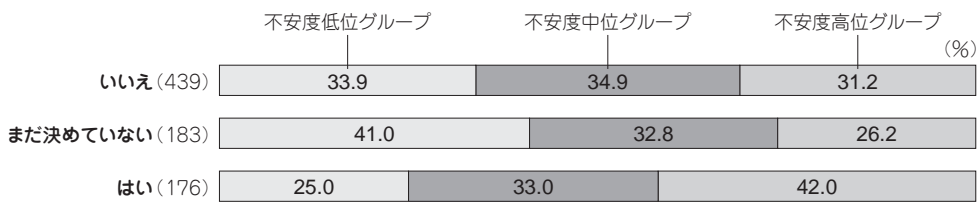
注1) $\chi^2=8.74$ p.<0.1
注2) ()内はサンプル数。

図7-4 学年×不安度別グループ(他地域)



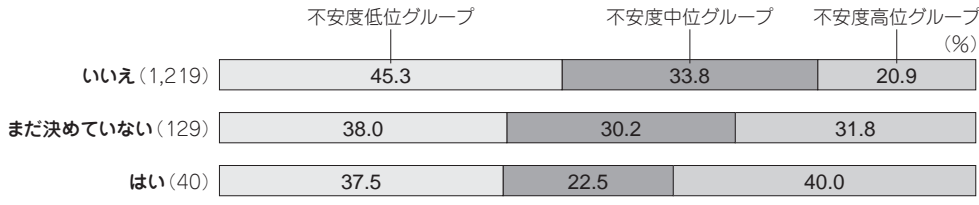
注1) $\chi^2=108.89$ p.<0.01
注2) ()内はサンプル数。

図7-5 中学受験予定×不安度別グループ(東京)



注1) $\chi^2=14.47$ p.<0.01
注2) ()内はサンプル数。

図7-6 中学受験予定×不安度別グループ(他地域)



注1) $\chi^2=15.44$ p.<0.01
注2) ()内はサンプル数。

4 保護者の不安はどのような意識や行動と結びついているのか

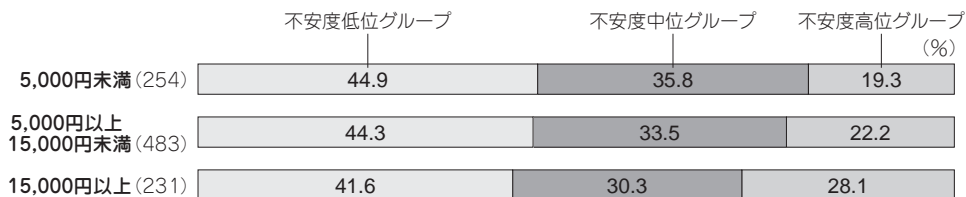
4.1 教育投資と学校の教育活動への参加

保護者の不安が公立学校からの離脱を促す可能性について別な角度から検討するために、保護者の意識や行動と不安度がどのように結びついているのかをみてみよう。

学年別に学校外教育への支出と不安度の関連を検討すると、小5生と中2生で有意な違いが見出された(図7-7～図7-9)。

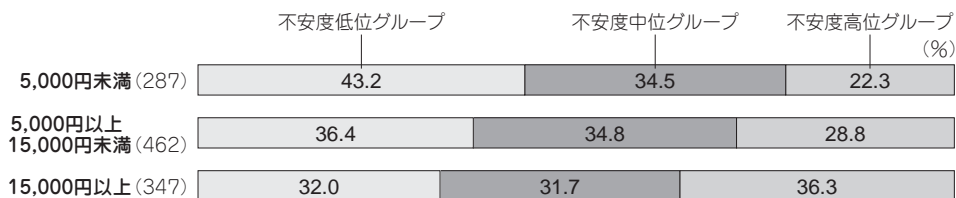
中2生では教育費月額が5,000円～15,000円の層で不安度が軽減するものの、小5生・中2生とも民間の教育サービスを積極的に利用している月額15,000円以上の人々で不安度が高い。小2生では有意差は認められなくなるが、支出額が大きい保護者ほど不安度が高い傾向は一貫している。民間の教育サービスを積極的に利用している人ほど強い不安を抱く傾向は、東京と他地域でもほぼ同一であった(図表は省略)。

図7-7 学校外教育費支出×不安度別グループ(小2生)



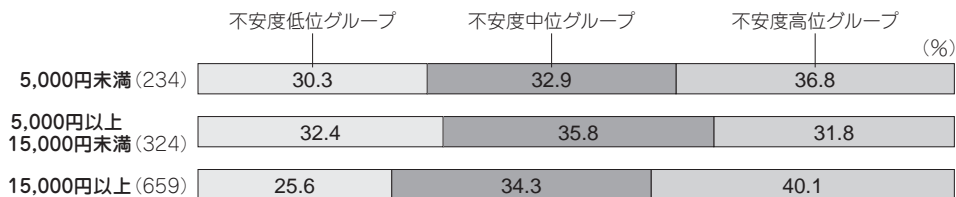
注1) $\chi^2=5.817$ 有意差なし
注2) ()内はサンプル数。

図7-8 学校外教育費支出×不安度別グループ(小5生)



注1) $\chi^2=14.646$ $p.<0.01$
注2) ()内はサンプル数。

図7-9 学校外教育費支出×不安度別グループ(中2生)



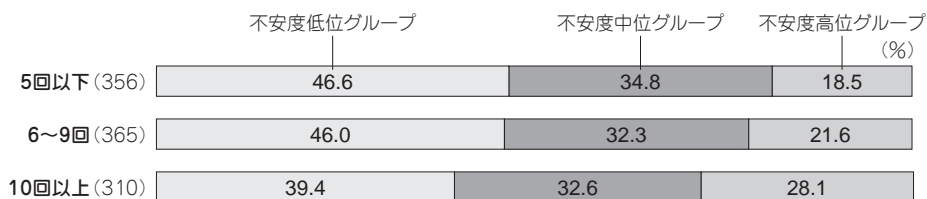
注1) $\chi^2=8.258$ $p.<0.1$
注2) ()内はサンプル数。

次に、1年間に保護者が学校を訪問する回数別に不安度別グループの構成比を比較してみよう（図7-10～図7-12）。訪問回数と不安度の関連は東京と他地域で同じ傾向がみられたために、図表では両者をまとめている。

教育費支出について比較した時とは対照的に、年間の学校訪問回数に有意差がみられたのは小2生のみである。有意な違いはみられなくなるが、小2生と同様に小5生でも訪問回数が多い保護者ほど不安が強くなる。

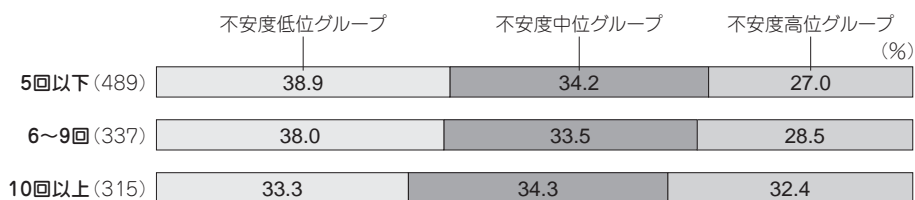
教育投資と学校への関与という2つの行動に着目したところ、小学校低学年では学校訪問回数の多さと不安との間に、小学校高学年と中学校では、教育費支出と不安との間に関連を見出すことができた。子どもが比較的小さい間は学校に関与する⁽⁴⁾ことで、後には学校外で提供される多様な教育サービスを選択することで、保護者たちは教育について抱く不安に対処している可能性がある。

図7-10 年間の学校訪問回数×不安度別グループ(小2生)



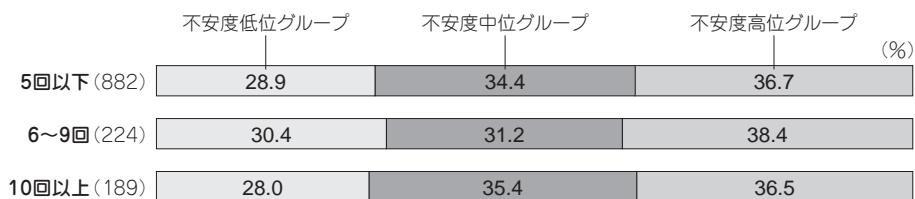
注1) $\chi^2=9.664$ $p<0.05$
 注2) ()内はサンプル数。

図7-11 年間の学校訪問回数×不安度別グループ(小5生)



注1) $\chi^2=3.669$ 有意差なし
 注2) ()内はサンプル数。

図7-12 年間の学校訪問回数×不安度別グループ(中2生)



注1) $\chi^2=0.998$ 有意差なし
 注2) ()内はサンプル数。

4.2 保護者の不安と他の意識項目との関連

保護者の教育に対する不安と他の意識項目とはどのように結びついているのだろうか。不安と結びついた教育投資や学校訪問の背後にある保護者の論理を読み解くために、不安と他の意識項目との関連を検討してみた。図7-13は、学校に対する総合的な満足度と不安度の関連を示したものである。地域別・学年別に区分しても同様の結果が得られたため、これらの区分を用いて比較した図表は省略する。

不安尺度の作成に用いた変数には学校の現状を問う質問が含まれているために、ある意味では当然の結果だが、学校への不満は教育状況についての不安と強く結びついている。先ほどの結果と照らし合わせると、不安度の高い保護者たちが学校に参与し、あるいは他の教育サービスを利用する背景には、わが子が通う学校に対する不満と教育全般に対する不安が結びつく状況がある。ただし、学校教育に満足している人々のうち2割程度の保護者は教育の現状に不安を抱いており、自らの子どもが通う学校に対する評価と最近の教育をめぐる状況についての評価が必ずしも一致しないケースもある。

次に所得格差が教育上の格差を生み出すことに関する意見と不安度の関連をみてみよう。ここで格差に関する保護者の見解に焦点を当てるのは、教育に関する不安が教育の公共性の解体を促すのか、逆に新たな公共性を生み出す契機となりうるのかを探るためである。

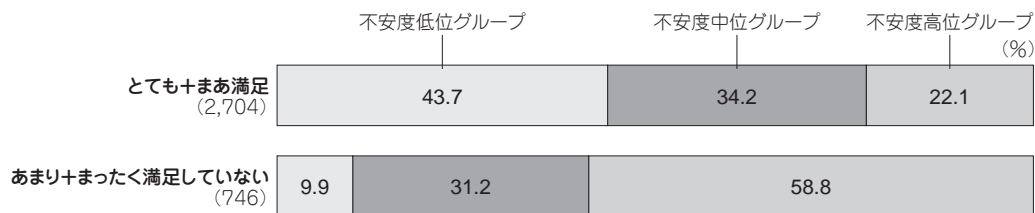
「所得の多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向がある」という意見に関する回答別に不安度を比較すると、小2生と小5生の子どもを持つ保護者では、格差の存在

を当然視する人で不安度が高い（図7-14、図7-15）。また、これらの学年では格差を問題視する人々よりも、「やむをえない」と容認する人々の不安度が低い傾向がある点も興味深い。不安度の低さが安心を意味するとは限らず、厳しい社会情勢に対する一種の諦念を反映していると解釈できるからである。

中2生の子どもを持つ保護者についてはグループ間の有意差がなくなるが、これは格差の存在を当然視する人々の多くが公立学校を離脱し、私立中学を選択しているためであろう。東京と他地域で同様の分析を行った場合も同一の傾向が認められるが、東京のほうが上記の特徴がより明瞭であった⁽⁵⁾（図表は省略）。格差を当然視する人は全体の約4%とその数はきわめて少ないが、教育の公共性に疑義を提示する人々で不安を感じている人の割合が他よりも高く、かれらの多くが私立中学へ離脱している可能性があるという結果は看過できない。

ただし、格差を「問題だ」と感じる人々の不安度が高いことから分かるように、同じデータを不安度別にグループ化して集計すると、不安度が高いほど格差を当然視する人の割合が増加し、不安度低位グループで2.6%、中位グループが4.2%、高位グループになると6.0%（小5生では8.8%）が格差を当然視するのに対し、逆に「問題だ」と感じる人の割合も不安度に応じて増加する（低位グループ51.8%、中位グループ55.7%、高位グループ57.3%）。保護者の不安は、格差を当然視する見解と格差を問題視する見解の両方と結びついており、教育の公共性の解体につながるだけでなく、逆に公共性を支える動きと接合する可能性も認められる。

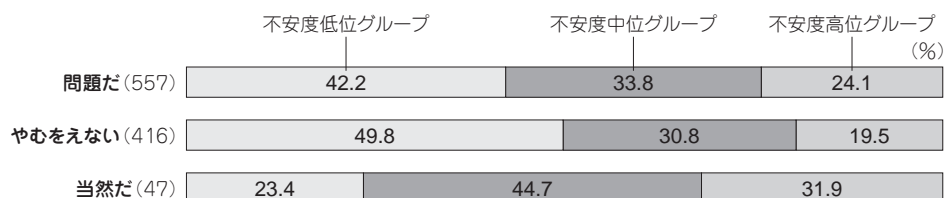
図7-13 学校に対する総合的な満足度×不安度別グループ(全体)



注1) $\chi^2=448.186$ $p.<0.01$

注2) ()内はサンプル数。

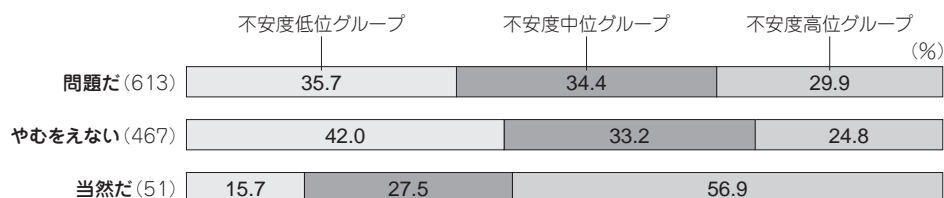
図7-14 格差への意見×不安度別グループ(小2生)



注1) $\chi^2=14.769$ $p.<0.01$

注2) ()内はサンプル数。

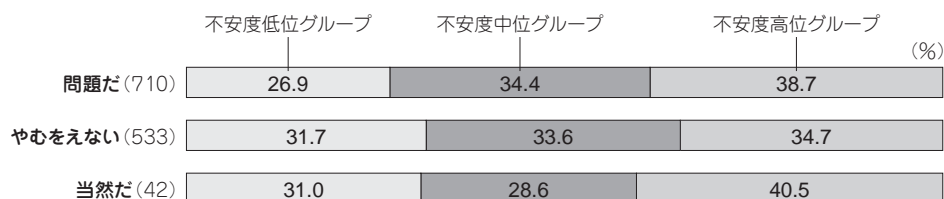
図7-15 格差への意見×不安度別グループ(小5生)



注1) $\chi^2=26.810$ $p.<0.01$

注2) ()内はサンプル数。

図7-16 格差への意見×不安度別グループ(中2生)



注1) $\chi^2=4.350$ 有意差なし

注2) ()内はサンプル数。

図7-17は、学校の教育活動への参加を依頼された時に「協力したい・してもよい」と思うかどうかを尋ねた質問への回答から「学校の教育活動への関与志向」を算出し、不安度の違いとの関連を示したものである⁽⁶⁾。先ほどは実際の学校訪問回数と不安度の間に関連があることを確認したが、学校の教育活動に協力する意識についても、不安度が高い人々ほど、学校からの依頼に対して「協力したい・してもよい」と考える傾向が強い。この結果も、不安が公立学校からの離脱を促すだけではなく、学校への協力の契機にもなりうることを示唆するデータである。

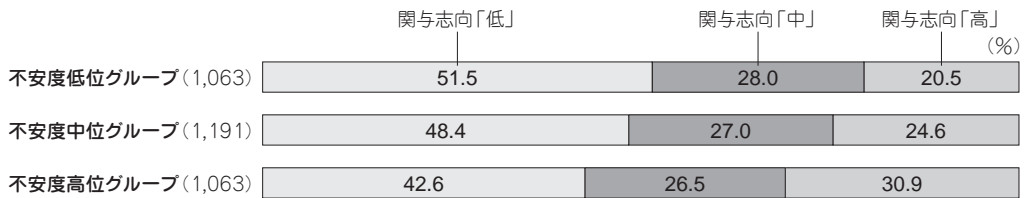
5 不安の高まりがもたらす帰結を探る

5.1 不安度が高い保護者と学校の関係

これまでの検討を通じて明らかになったことは、公立学校からの離脱を志向する人々と公立学校の教育活動に協力する姿勢を示す人々の両者に不安意識の高い者が多いという事態であった。教育を取り巻く状況について保護者が抱く不安や不信の背後には、教育の公共性を掘り崩す論理とそれを支える論理が並存しているように思われる。これらの論理は今後どのような形で学校のあり方に影響を与えてゆくのだろうか。

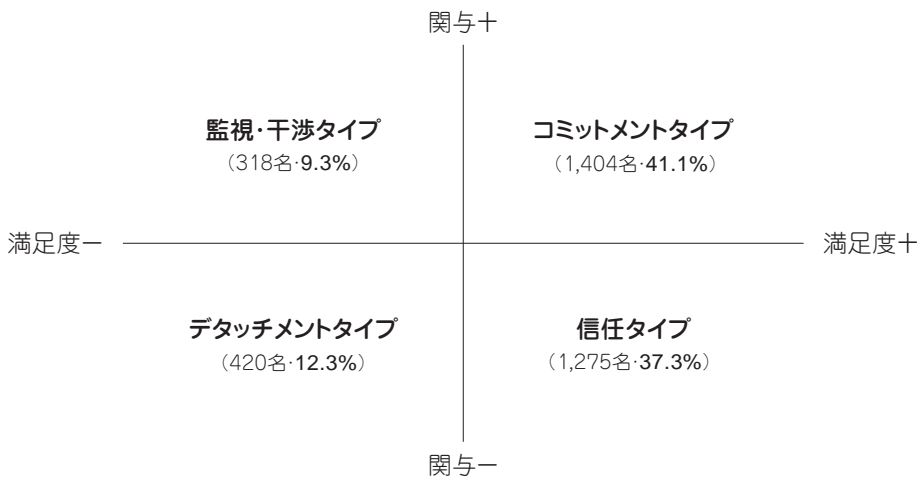
不安の高まりが学校との関わりに与える影響

図7-17 不安度別グループ×学校の教育活動への関与志向(全体)



注1) $\chi^2 = 35.198$ $p < 0.01$
 注2) ()内はサンプル数。

図7-18 保護者の学校への関わり(全体)



注1) 不安に関する質問に回答した対象者のみを示している。
 注2) 学校の総合的満足度を尋ね、「とても+まあ満足している」と回答した者を「満足度+」、「あまり+まったく満足していない」と回答した者を「満足度-」に区分している。
 注3) 年間の学校訪問回数が5回以上の者を「関与+」、5回未満の者を「関与-」に区分している。
 注4) 分類を行う際には、DK・無回答を欠損として処理している。

を探るために、学校に対する総合的な満足度に関する質問と、1年間に学校を訪問した回数を尋ねた質問を組み合わせ、保護者が学校と結び関係の類型化を試みた(図7-18)。もともと満足度が高い回答者が多いために、「コミットメントタイプ」と「信頼タイプ」があわせて8割近くを占める結果となっている。

これらの類型が不安度に応じてどのように分布するのかを示したものが、図7-19である。先にみたように、不安度と満足度、不安度と訪問回数の関連性が強いために、不安を強く抱く者ほど満足度の低い2種類の割合が増加する。これはある意味では当然の結果なのだが、教育全般について抱く不安度と自分の通う学校への不満度の両者とも高い人々が、学校に関与する「監視・干渉タイプ」と、関与度の度合いの低い

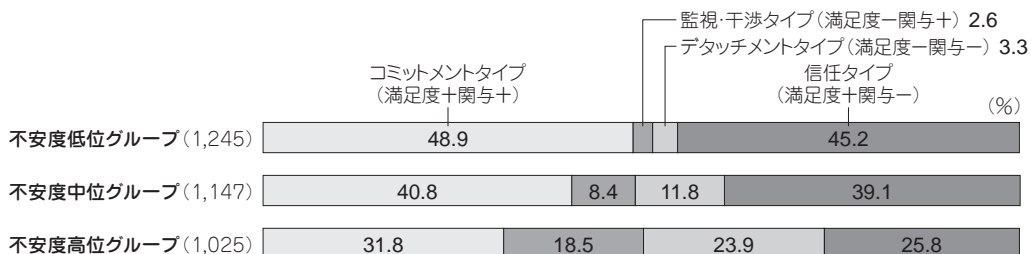
「デタッチメントタイプ」に二分される点を確認しておきたい(7)。

地域別・学年別に比較すると、各類型の構成比はどのように変化するのだろうか。ここでは特に不安度が高い人々のみを取り出して整理してみた(図7-20)。

東京もその他の地域も、学年段階が上がるほど「信頼タイプ」が増加する点は共通するが、他の類型の構成比については地域間で異なる特徴がみられる。

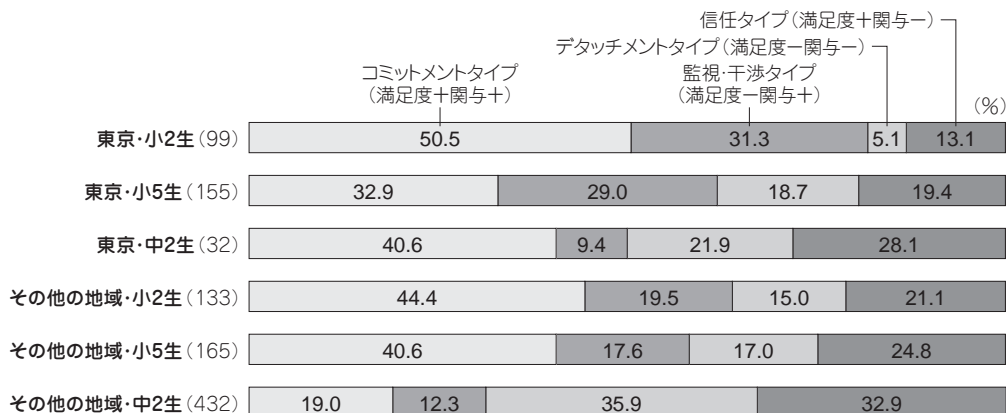
まず、東京では小学校段階で「監視・干渉タイプ」の比率が高く、中学になるとそれが激減する点に特徴がある。また、「コミットメントタイプ」は小2生から小5生にかけて減少するが中2生段階では再びその割合が増加する。中学生の子どもを持つ東京在住の保護者で「監視・干

図7-19 不安度×保護者の学校への関わり(全体)



注) ()内はサンプル数。

図7-20 学年別・地域別×保護者の学校への関わり(不安度高位グループのみ)



注) ()内はサンプル数。

表7-3 各類型のプロフィール(不安度高位グループのみで比較) (%)

	コミットメントタイプ (326)	監視・干渉タイプ (190)	デタッチメントタイプ (245)	信任タイプ (264)	全体
経済的ゆとり「ある」「多少ある」	39.5	36.6	32.5	32.4	35.5
夫婦ともに大卒(短大卒)	30.7	31.6	20.0	25.0	26.8 *
専業主婦率	30.8	32.0	14.7	16.6	23.6 **
中学受験の予定あり	15.4	22.7	9.8	12.5	15.7 **
子どもの学校成績「上のほう」	49.5	44.4	32.3	39.1	39.5 **
習い事をしている割合	66.0	66.8	44.1	48.9	56.5 **
通塾率	31.9	47.9	47.3	39.8	40.6 **
教育費月額15,000円以上	40.3	52.2	49.8	42.6	45.3 *
5,000円以下	21.0	14.1	20.6	24.1	20.4

注1) * p.<0.5 ** p.<0.01

注2) 網掛けの部分は、残差を分析した結果、不安度高位グループ全体の数値と比較して有意な違いが認められた項目を表す。

注3) 中学受験の予定は、小学生を持つ保護者のみに尋ねている。

注4) ()内はサンプル数。

渉タイプ」が減少するのは、校区の中学校以外に流出した不安度の高いグループの多くが、このカテゴリーに分類されているためかもしれない。わが子が公立の小学校に在籍している間は積極的に学校に参与し、他の選択肢が得られる中学校段階になると離脱する、そのような「いいとこ取り」的な教育戦略の存在を窺わせる結果である。

他方で東京以外の地域では、学年進行とともに「コミットメントタイプ」が減少し、「信任タイプ」が増加する。中2生段階で「デタッチメントタイプ」の割合が大幅に増える点も東京以外の地域の特徴である。中2生では「コミットメントタイプ」も大幅に減少しており、これらの地域で中学校の子どもを持つ保護者にとっては、学校に足繁く通うことで不安に対処する戦略は一般的ではないようである。

地域や学年による違いだけではなく、保護者の属性や行動、子どもの様子によって、学校と取り結ぶ関係に違いが生じてくるのだろうか。表7-3は、保護者の属性や行動、子どもの様子に着目して、各類型別のプロフィールを整理したものである。

不安度高位グループ全体の数値と比較して有意な差がみられた項目に着目して、各類型の特徴を記述してみよう。

「コミットメントタイプ」は、通塾率の低さと専業主婦率の高さに特徴がある。教育一般に関する不安は高いが自分の子どもが通う学校には満足しており、母親が就業していないために、学校に足繁く通う時間的余裕があるという状況が窺える。

「監視・干渉タイプ」も「コミットメントタイプ」と同様、専業主婦率が高いが、中学受験を予定している者が多く、それを反映しているためか、教育費が5,000円以下の者の割合が最も少ない。全体の数値との有意な差は認められないが、習い事と塾に通う割合が高く、教育費月額が15,000円以上の者の割合については、4つの類型で最も高い。このタイプの保護者は学校に参与するだけでなく、学校外教育にも力を入れており、全方位的な子育てを志向する様子が窺える。

なお、先に述べたように、この類型に区分される家族は、中学校段階で地元の公立学校から離脱している可能性がある。わが子が小学校に

いる間はそこでの教育活動を注意深く見守り、中学受験が迫り、他の学校に離脱する選択肢が現実に生じた段階で、子どもにとってより良い教育環境を整備することを目指す、そのような戦略を採用していることが予想される。公立学校を無視するのではなく、子どもが在籍している間は積極的に関与しようとする姿勢を保持している点が興味深い。

「デタッチメントタイプ」の特徴は、両親の学歴が相対的に低く専業主婦率も4つの類型で最も少ない点と、子どもの成績が低い反面、通塾に特化した学校外教育利用（通塾率が高く、習い事率が低い）を行っている点にある。「信任タイプ」は、専業主婦率が低いほかは全体の数値と比較して目立った特徴はみられず、不安度高位グループの平均的な姿に近い状況にあると言える。

ここで重要なのは、「監視・干渉タイプ」と「デタッチメントタイプ」の間にみられる差異である。検討の結果、学校を見限る傾向のある「デタッチメントタイプ」の家庭的背景は、他の類型と比較して際だって恵まれているわけではなかった。むしろ学校の現状に不満を抱きつつも、学校外教育と学校教育の両方に目配りをする「監視・干渉タイプ」のほうが、学歴階層が高く子育てに専念できる家庭的環境が整っている。恵まれた層の公立学校からの自己排除は、利用できるうちは積極的に関わり、他の選択肢が得られる時点で離脱するという二段構えのものになっている可能性がある。

この予測が正しいならば、教育をめぐる状況に対して強い不安を抱き、子どもが通う学校の現状に満足していない場合に、資源の多い保護者のほうが学校に対する不満を率直に伝え、教育活動を改善する影響力を持つことを意味する。しかも声の大きいこうした保護者は、子どもにとってより良い教育環境を得るために、中学受験をへて、地元の公立学校から離脱する選択を行使しうる層でもある。

5.2 小括と今後の課題

今回の検討を通じて明らかになったことは、以下の5点である。

- ①保護者が最近の教育をめぐる状況について抱く不安や学校への不信は前回調査よりも若干緩和したものの、依然として高い水準にある。学校への不信は、制度のアクセスポイントとしての個々の教師に対する不信という形で提示されている。
- ②一部の学年や地域では、経済的にゆとりがある保護者、両親ともに大卒の保護者、両親のいずれかの年齢が40歳以上の保護者で不安が高い傾向がみられた。ただし、すべての学年段階や地域でも認められる一貫した傾向は見出せず、子どもの学年段階や居住地域による違いが大きい。
- ③特に大都市圏（東京都）の小5生と中2生段階の保護者の意識で大きな違いが認められた。中学受験熱の高さや、格差容認意識の学年段階による変化と照らし合わせると、不安の高い都市部の保護者は中学受験を通じて地元の公立学校を離脱している可能性がある。
- ④不安が高くなるほど、学校への不満が高まる傾向がみられた。学校外教育費支出や学校への訪問回数、学校の教育活動に関与したいと考える姿勢も不安が高い層ほど多くなる傾向があった。学校の教育活動に協力する、あるいは監視・干渉することによって不安に対処する戦略と、学校を見限ってそれ以外の教育サービスに投資する戦略の両者があり得ることが確認できた。
- ⑤ただし、教育を取り巻く状況について強い不安や不信を抱く保護者のなかにも、自分の子どもが通う学校については満足度が高い者が半数

以上も存在する。不安と不信が結びつく層については、学校に背を向けるよりも、不満を抱きつつ学校の教育に関与する姿勢をみせる層に、高学歴かつ専業主婦率が高い人々が含まれていた。

教育を取り巻く状況に不安を抱く人々の過半数は、学校に満足し、積極的に学校に関わる、あるいは学校を信任する人々であった。特に前者の人々は、ベックが指摘する、リスクを軸にした共同性の再興の担い手となりうるように思われる⁽⁸⁾ (Beck 1986=1998)。

とはいえ、教育への不信と学校への不満が結びつき、公立学校から離脱する人々が一定程度存在することも看過できない。選択肢が少ない小学校段階では不満を抱きつつも学校の教育活動に関与し、中学受験という選択肢を得られる段階になると地域の公立学校から離脱するというしたたかな戦略を取る人々が存在すること、また、こうした層に私立が優位な大都市圏に居

住し、学歴が高く、全方位的な教育を志向する人々が多いという結果は、教育や学校に対する不安や不信が、公教育の基盤を掘り崩し、特定の人々の利害関心だけが学校教育のあり方に反映してしまう事態を誘発する危険性を示している。当然ながら、学校に対する不信や不満の背後には複数の声、複数の利害関心が存在する。保護者の不満や不安に対処する際に、その背後にある論理を一様に捉えるのではなく、異なる声（特に、学校に関与する機会の乏しい人々の声）に耳を傾ける姿勢が問われている。

今回の分析は、比較的シンプルな手法を用いてデータの特徴を描き出し、その解釈を通じていくつかの仮説を提示するだけにとどまっている。多変量解析などの洗練された手法を用いてこれらの仮説を検証し、保護者の不安・不信の背後にある複数の論理を規定する条件を明らかにする作業については、他日を期すことにしたい。

<注>

- (1) 11項目を用いた因子分析（最尤法）を行うと、その第一因子は、ほとんどの項目で負荷量が高く、分散の29.2%を説明する一次元性の高い因子であることが判明した。因子構造を単純化するために斜交回転をかけると、①家庭・子ども・地域の規範と安全に対する不安、②学校に対する不安、③子どもの学力に対する不安に解釈可能な3因子が算出されたが、各因子間の相関係数は0.384～0.548と、比較的強い正の相関が認められた。これらの点から、異なる対象について尋ねた質問項目の値を合算して不安感に関する総合的な尺度とみなすことが一定の妥当性を持つと判断し、「まったく感じない」に1点、「あまり感じない」に2点、「やや感じる」に3点、「とても感じる」に4点を与え、各項目の値を加算して尺度を算出した（11項目の信頼性係数は0.799である。なお、「学校の先生は信頼できる」は数値の与え方を逆にして）。総合不安度尺度得点の最小値は18、最大値は44、平均と標準偏差はそれぞれ33.1と4.6である。
- (2) 有効回答者に占める各グループの割合は、低位グループ（尺度得点18～31点）が36.2%、中位グループ（32点～35点）が33.8%、高位グループ（36～44点）が30.1%であり、低・中位グループの割合が若干高くなっている。
- (3) この質問は小学生の保護者のみが回答している。中学受験を考える保護者の割合も他地域が2.9%（40名／1388名）なのに対して東京は22.1%（176名／798名）とはるかに高い。
- (4) 学校への訪問が不安に起因するのであれば、それは学校の教育活動に協力する姿勢というよりは、監視や干渉を意味するようにも思われる。不安が監視や干渉と関連するのか、協力姿勢と関連するのかについては次節で検討する。

- (5) 東京以外の地域では、小5生の子どもを持つ保護者で格差を当然視する人々の35.7% (10名/28名) が不安度の高い人々に分類されたのに対し、東京在住の保護者では、格差を当然視する人々の実に82.6% (19名/23名) が、不安度高位に分類されている。また、東京の中2生段階で格差を当然視する人はわずか3名 (他の地域は39名) であり、小学校を卒業する時点で格差を当然視する人々の多くが私立中学に流出したことを窺わせる結果となっている。
- (6) 質問項目は次の8つである。「学校の教育方針や目標を決める委員会への参加」「学校の活動を評価する委員会への参加」「『総合的な学習の時間』などの講師」「授業での教師のアシスタント」「クラブ活動・部活動などの指導」「休日や放課後に行う体験活動や学習活動の指導」「学区の安全を守る巡回活動」「PTAの役員」。これらの項目に○をつけた数を、「学校の教育活動への関与志向」と解釈した。これらの項目から0あるいは1項目を選択した者 (全体の50.9%) を関与志向「低」グループに、2項目を選択した者 (25.7%) を「中」グループ、3~8項目を選択した者 (23.4%) を「高」グループに分類している (分布が低位に偏っているため、各グループの人数を均等にすることができなかった)。なお、地域別・学年別に区分して同様の分析を行うと全体とほぼ同一の傾向が認められたため、全体の結果を示した図以外は省略している。
- (7) 訪問回数を5回未満と5回以上に分類すると、ほぼ半数に区分できるため、この結果もある意味で自明なものである。ただし、不安度の高さに関わらず、回答者全体の分布と同様に、学校に積極的に関与する人々と逆に関与の度合いを弱める人々の両者が存在する点は興味深い。
- (8) ただしそこには、近年各地で盛んに行われている防犯活動を介した地域コミュニティづくりのように、「不審者」を生み出し、かれらを排除する排他的な共同性が形成されてしまうこともあり得る。学校に協力することで不安や不信に対処する保護者の姿勢には、排他的な共同性を生み出す危険性があることに留意しなければならない。

<参考文献>

- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp, Frankfurt am Main. (= 1998, 東廉、伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局。)
- Giddens, Anthony. 1990, *The Consequences of Modernity*, Polity Press. (= 1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か? ——モダニティの帰結』而立書房。)
- 広田照幸、1999、『日本人のしつけは衰退したか——「教育する家族」のゆくえ』講談社。
- 本田由紀、2008、『『家庭教育』の隘路——子育てに強迫される母親たち』勁草書房。
- 久富善之編著、1993、『豊かさの底辺に生きる——学校システムと弱者の再生産』青木書店。
- Lareau, Annette, 2003, *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life*, Berkley and Los Angeles, California: University of California Press.